

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
 コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂本 純一

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,455	9.5	2,449	9.6	208	4.0	235	2.9	246	5.0
24年3月期第3四半期	2,243	△2.0	2,234	△1.9	200	—	229	—	234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3,843.97	3,781.14
24年3月期第3四半期	3,662.39	3,591.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	104,339	9,178	8.8
24年3月期	71,236	8,983	12.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,155百万円 24年3月期 8,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末日における配当予想額は、現時点において未定です。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものではありません。

詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	64,114 株	24年3月期	64,114 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	64,114 株	24年3月期3Q	64,114 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
決算概況資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要に伴う住宅投資の回復や、エコカー補助金による個人消費の増加などが景気を下支えしました。しかし、年末にかけては、海外経済の減速や日中摩擦の台頭に伴い輸出が弱含みとなったことに加え、消費者マインドの冷え込みによりデジタル家電などの販売に大幅な減速がみられました。

外国為替市場は、夏場にかけては欧米経済に対する不安や米国の低金利政策の継続声明などから、一進一退の動きが続いていましたが、10月には米景気指標の改善、また、11月には日本の政局不安から円売りが優勢となり、ドル円は上昇に転じました。特に12月は、解散後の総選挙にて自民党の圧勝予測が伝わると自民党政権に対する大規模な金融緩和策への期待から円が全面安の展開となり、ドル円は2010年8月以来の86円台まで上昇しました。

株式市場は、当初、欧米経済への不透明感や日本の政治に対する不信感から概ね9,000円を中心とした推移が続きましたが、11月に衆議院の解散が表明されたことをきっかけに上昇に転じ、12月には日経平均は約9か月ぶりに10,000円台を回復して2012年の取引を終了しました。

商品市場は、米国の低金利政策の長期化により、将来、インフレ圧力が高まるとの思惑から金は堅調に推移し、年末にかけては円安が上昇を助長し2012年の高値圏で取引を終了しました。

こうした環境のもと、当社は平成23年11月28日より開始したF X自動売買サービス「シストレ24」の総口座数が、平成24年11月21日時点で3万口座を突破いたしました。

「シストレ24」は、ストラテジー（売買プログラム・売買ルール）を選ぶだけで始められるシンプルさと、トレードする時間がない方でも始めやすいことから、既存のお客様を始め、F X初心者の方にも新しい資産運用法として取り入れていただいております。

その結果、当第3四半期累計期間における店頭F X「F X24」及び「シストレ24」によるトレーディング益は、17億41百万円（前年同四半期比349.5%）となりました。

一方、取引所F X「くりっく365」におきましては、店頭F Xと取引所F Xの税制一本化等の影響も受け、当第3四半期累計期間の取引所F X取引の受取手数料は、6億62百万円（同39.6%）となりました。

こうして、当第3四半期累計期間の営業収益は24億55百万円（前年同四半期比109.5%）となり、これから金融費用6百万円（同69.1%）を差し引いた純営業収益は24億49百万円（同109.6%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で22億41百万円（同110.2%）、営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億8百万円（同104.0%）、経常利益は2億35百万円（同102.9%）、四半期純利益は2億46百万円（同105.0%）となりました。

なお、当社は顧客基盤の強化を目的とし、当第3四半期累計期間において、スター為替証券株式会社の取引所F X「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」及び店頭F X「為替24」、三田証券株式会社の取引所F X「くりっく365」を、吸収分割の方法により事業承継しております。

これらにより、当第3四半期会計期間末における取引所F X、店頭F X及びCFD等を加えた全事業合計の預り証拠金は、815億71百万円（平成24年3月末比292億18百万円増）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は6億94百万円（前年同四半期比40.4%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	11百万円（前年同四半期比285.7%）
・取引所F X取引手数料	6億62百万円（同39.6%）
・店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料	20百万円（同49.0%）

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間におけるトレーディング損益は、17億41百万円（前年同四半期比349.5%）の利益となりました。これは店頭F X取引によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間における金融収益は、18百万円（前年同四半期比78.6%）となりました。

一方、金融費用は6百万円（同69.1%）となり、これを差し引いた金融収支は12百万円（同84.4%）となりました。当第3四半期累計期間での金融収支の主な発生要因は店頭CFD取引によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間における販売費・一般管理費は、22億41百万円(前年同四半期比110.2%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	7億69百万円(前年同四半期比82.0%)
・人件費	4億44百万円(同122.2%)
・不動産関係費	7億20百万円(同146.5%)
・事務費	28百万円(同133.4%)
・減価償却費	2億14百万円(同118.4%)
・租税公課	37百万円(同184.9%)
・その他	26百万円(同151.2%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期累計期間においては30百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	17百万円
・受取利息	7百万円
・その他	6百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期累計期間においては2百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・遊休資産維持管理費	1百万円
・為替差損	1百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第3四半期累計期間においては23百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	23百万円
----------------	-------

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は1,027億97百万円となり、前事業年度末に比べ327億61百万円増加しました。主な増加要因は、吸収分割による事業承継に起因する証拠金及び建玉残高の増加に伴って、取引所やカウンターパーティに対する短期差入保証金が270億58百万円増加したほか、顧客資産を分別・区分管理する為の預託金勘定が25億40百万円、外為取引未収入金が34億83百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は前事業年度末に比べ3億41百万円増加し、15億42百万円となりました。これは主として、吸収分割による事業の承継対価を含む顧客関連資産4億92百万円を計上した一方で、減価償却費2億14百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は1,043億39百万円となり、前事業年度末に比べ331億2百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は950億30百万円となり、前事業年度末に比べ、329億35百万円増加しました。これは、吸収分割による事業承継分を含めた顧客からの受入保証金が292億18百万円増加したことに加え、外為取引未払金が35億84百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債はリース債務の返済等により58百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金の洗い替えによる戻入を行ったことにより23百万円減少し、72百万円となりました。

この結果、負債合計は951億61百万円となり、前事業年度末に比べ329億8百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は91億78百万円となり、前事業年度末に比べ、1億94百万円増加しました。主な増加要因は四半期純利益2億46百万円の計上及び新株予約権5百万円の計上であります。

一方、主な減少要因は配当金の支払い57百万円であります。

この結果、自己資本比率は8.8%(前事業年度末は12.6%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,725	2,367
預託金	12,601	15,141
顧客分別金信託	3,904	3,254
顧客区分管理信託	8,611	11,861
その他の預託金	86	26
トレーディング商品	—	0
短期差入保証金	43,832	70,891
前払費用	112	109
未収入金	12	36
外為取引未収入金	10,727	14,210
未収収益	14	29
その他の流動資産	9	10
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	70,035	102,797
固定資産		
有形固定資産	106	89
建物	41	37
器具備品	41	33
土地	12	12
リース資産	11	5
無形固定資産	508	943
商標権	2	2
ソフトウェア	497	443
電話加入権	6	6
顧客関連資産	—	484
その他	2	6
投資その他の資産	585	510
投資有価証券	349	350
出資金	1	1
長期差入保証金	59	59
長期前払費用	175	98
長期未収入金	22	21
貸倒引当金	△22	△21
固定資産計	1,201	1,542
資産合計	71,236	104,339

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5	7
受入保証金	52,353	81,571
未払金	65	194
外為取引未払金	9,463	13,048
未払費用	175	161
未払法人税等	16	17
賞与引当金	7	25
リース債務	7	5
その他の流動負債	0	—
流動負債計	62,094	95,030
固定負債		
長期未払金	44	44
リース債務	4	—
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	12	12
その他の固定負債	0	0
固定負債計	62	58
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	96	72
特別法上の準備金計	96	72
負債合計	62,253	95,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,813	2,813
利益剰余金	188	376
株主資本合計	8,967	9,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
新株予約権	17	22
純資産合計	8,983	9,178
負債・純資産合計	71,236	104,339

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,720	694
委託手数料	4	11
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,674	662
その他の受入手数料	41	20
トレーディング損益	498	1,741
金融収益	23	18
その他の営業収益	1	1
営業収益計	2,243	2,455
金融費用	8	6
純営業収益	2,234	2,449
販売費・一般管理費		
取引関係費	938	769
人件費	363	444
不動産関係費	491	720
事務費	21	28
減価償却費	181	214
租税公課	20	37
その他	17	26
販売費・一般管理費計	2,034	2,241
営業利益	200	208
営業外収益		
受取配当金	24	17
受取利息	—	7
未払配当金除斥益	1	—
その他	4	6
営業外収益計	30	30
営業外費用		
遊休資産維持管理費	1	1
不要機器廃棄処理費用	0	—
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用計	1	2
経常利益	229	235
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	8	23
特別利益計	8	23
特別損失		
固定資産処分損	1	—
特別損失計	1	—
税引前四半期純利益	236	259
法人税、住民税及び事業税	2	13
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	2	13
四半期純利益	234	246

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

決算概況資料

平成25年3月期 第3四半期決算概況資料

1. 受入手数料

(単位:百万円)

	第53期 第3四半期累計	第54期 第3四半期累計	前年同四半期比 (%)
委託手数料	4	11	285.7
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,674	662	39.6
店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料	41	20	49.0
合計	1,720	694	40.4

※委託手数料は、取引所CFD「くりっく株365」によるものです。

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	第53期 第3四半期累計	第54期 第3四半期累計	前年同四半期比 (%)
店頭為替証拠金取引によるもの	498	1,741	349.5

3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第53期 第3四半期末	第54期 第3四半期末
基本的項目	(A)	9,012	9,155
補完的項目	評価差額金(評価益)等	—	—
	金融商品取引責任準備金等	96	72
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	96	72
控除資産	(C)	1,422	1,676
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	7,686	7,551
リスク相当額	市場リスク相当額	1	5
	取引先リスク相当額	64	122
	基礎的リスク相当額	535	583
	計 (E)	601	711
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	1,277.9	1,061.0

4. 役職員数

(単位:人)

	第53期 第3四半期末	第54期 第3四半期末
役員	7	7
従業員	51	55

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

期別 科目	前第3四半期 (23.10.1 23.12.31)	前第4四半期 (24.1.1 24.3.31)	当第1四半期 (24.4.1 24.6.30)	当第2四半期 (24.7.1 24.9.30)	当第3四半期 (24.10.1 24.12.31)
営業収益	584	699	802	753	899
受入手数料	418	332	272	171	250
トレーディング損益	159	361	522	575	642
金融収益	5	4	6	5	6
その他の営業収益	0	0	0	0	0
金融費用	1	1	2	1	2
純営業収益	582	698	800	751	897
販売費・一般管理費	602	742	742	751	747
取引関係費	251	288	265	266	237
人件費	114	148	137	132	175
不動産関係費	152	211	240	254	225
器具・備品費	125	185	212	229	201
事務費	6	6	14	5	8
減価償却費	66	70	69	69	76
租税公課	5	11	11	11	14
その他	5	5	4	12	9
営業損益	△20	△44	58	△0	150
営業外収益	3	0	20	2	7
営業外費用	0	1	1	2	△0
経常損益	△17	△45	77	0	158
特別利益	△0	△0	23	—	—
特別損失	1	—	—	—	—
税引前四半期純損益	△18	△45	100	0	158
法人税等合計	0	0	2	△1	11
四半期純損益	△18	△46	97	1	147